

平成 3 0 年 度

八 尾 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

八 尾 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計
決算審査意見書・・・ 137

八 監 第 7 3 号
令和元年8月28日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	田 中	清
同	八 百	康 子
同	小 湊	雅 子
同	五百井	真 二
同	畑 中	一 成

平成30年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の概要	1
第4 審査の結果	1
I 各会計決算総括	2
II 財政状況	14
III 意 見	
1 一般会計	20
2 特別会計	
国民健康保険事業	21
介護保険事業	22
後期高齢者医療事業	23
一般会計	
歳 入	25
歳 出	43
特別会計	
国民健康保険事業	59
財産区	72
介護保険事業	76
後期高齢者医療事業	92
土地取得事業	100
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106
財産に関する調書	111
基金の運用状況	113
決算審査資料	115

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

平成30年度八尾市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月25日から同年8月8日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	執行率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出差引額 B-C
一 般 会 計	107,885,751,720	102,532,113,008	95.0	101,678,493,706	94.2	853,619,302
特 別 会 計	64,556,257,000	62,828,116,560	97.3	62,088,364,455	96.2	739,752,105
総 計	172,442,008,720	165,360,229,568	95.9	163,766,858,161	95.0	1,593,371,407

本年度の一般会計、特別会計の決算総計は、予算現額が 1,724 億 4,200 万 8,720 円、歳入決算額が 1,653 億 6,022 万 9,568 円(執行率 95.9%)、歳出決算額が 1,637 億 6,685 万 8,161 円(執行率 95.0%)で、歳入歳出差引額が 15 億 9,337 万 1,407 円となり、黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額 1,078億8,575万1,720円に対する決算額は、

歳入	102,532,113,008円
歳出	101,678,493,706円
差引額	853,619,302円

で、翌年度へ繰り越すべき財源1億661万5,000円を差し引くと実質収支額は7億4,700万4,302円の黒字となり、これを翌年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、7億1,011万533円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30年度 A	29年度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		107,885,752	103,007,468	4,878,284	4.7
歳入決算額 E		102,532,113	99,416,578	3,115,535	3.1
歳出決算額 F		101,678,494	99,362,459	2,316,035	2.3
歳入歳出差引額(E-F) G		853,619	54,119	799,500	1,477.3
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 H		106,615	17,225	89,390	519.0
実質収支額(G-H) I		747,004	36,894	710,110	1,924.7
前年度実質収支額 J		36,894	35,822	1,072	3.0
単年度収支額(I-J) K		710,110	1,072	709,038	66,141.6
予算執行率	歳入 E/D	95.0	96.5	△ 1.5	
	歳出 F/D	94.2	96.5	△ 2.3	

前年度に比べ、歳入で31億1,553万5千円(3.1%)の増、歳出で23億1,603万5千円(2.3%)の増となり、歳入歳出差引額では7億9,950万円(1,477.3%)増の8億5,361万9千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億1,011万円(1,924.7%)増の7億4,700万4千円となった。

(1) 歳 入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,613,772	37.7	228,455	0.6	38,385,317	38,239,908
2 地 方 議 与 税		431,161	0.4	4,623	1.1	426,538	425,125
3 利 子 割 交 付 金		84,086	0.1	△4,464	△5.0	88,550	49,646
4 配 当 割 交 付 金		200,275	0.2	△50,995	△20.3	251,270	180,990
5 株式等譲渡所得割交付金		170,044	0.2	△84,671	△33.2	254,715	106,671
6 地方消費税交付金		4,740,824	4.6	△108,805	△2.2	4,849,629	4,814,467
7 自動車取得税交付金		232,900	0.2	16,147	7.4	216,753	168,980
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		47,056	0.0	△332	△0.7	47,388	47,126
9 地方特例交付金		254,476	0.2	35,000	15.9	219,476	206,003
10 地 方 交 付 税		11,385,331	11.1	1,458,359	14.7	9,926,972	9,800,196
普 通 交 付 税		10,781,698	10.5	1,337,626	14.2	9,444,072	9,318,588
特 別 交 付 税		603,633	0.6	120,733	25.0	482,900	481,608
11 交通安全対策特別交付金		35,168	0.0	△1,953	△5.3	37,121	38,862
12 分担金及び負担金		1,202,964	1.2	△97,162	△7.5	1,300,126	1,435,581
13 使用料及び手数料		1,606,913	1.6	△14,813	△0.9	1,621,726	1,598,913
14 国 庫 支 出 金		22,220,342	21.6	△50,552	△0.2	22,270,894	22,155,464
15 府 支 出 金		7,891,314	7.7	△86,683	△1.1	7,977,997	6,700,991
16 財 産 収 入		370,614	0.4	198,764	115.7	171,850	297,342
17 寄 附 金		106,933	0.1	29,948	38.9	76,985	24,226
18 繰 入 金		260,017	0.3	△225,954	△46.5	485,971	702,771
19 繰 越 金		54,119	0.1	△20,838	△27.8	74,957	122,474
20 諸 収 入		1,099,660	1.1	△31,190	△2.8	1,130,850	1,050,881
21 市 債		11,524,144	11.2	1,922,651	20.0	9,601,493	7,590,308
歳 入 合 計		102,532,113	100.0	3,115,535	3.1	99,416,578	95,756,925

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは国・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

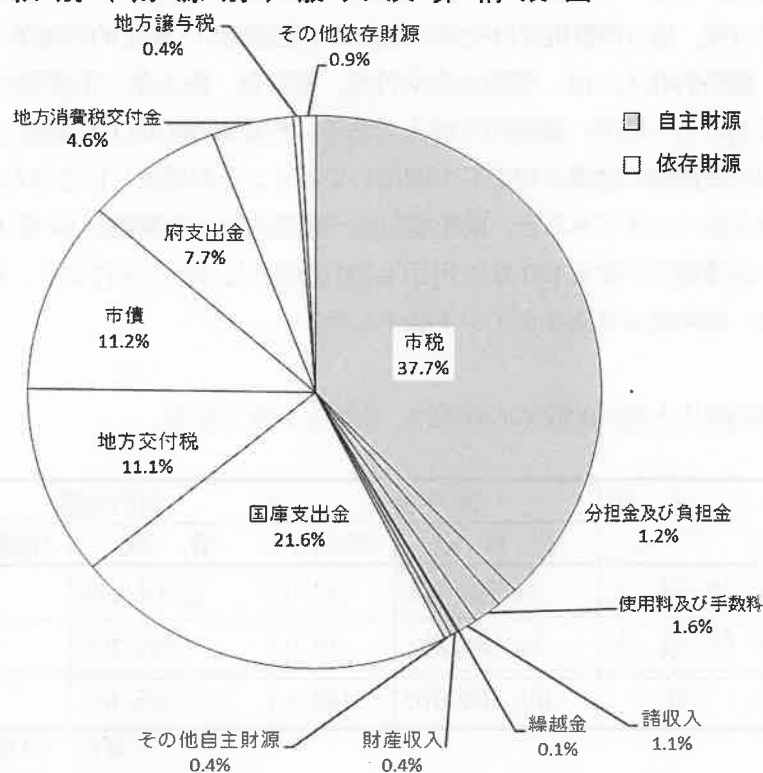
本年度は、自主財源は前年度に比べ市税、財産収入が増加し、6,721 万円(0.2%)の増となり、依存財源は前年度に比べ市債、地方交付税が増加し、30 億 4,832 万 5 千円(5.4%)の増となったことにより、自主財源の構成比率は42.2%となり、前年度より1.3ポイント低下した。

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年度		対前年度		29 年度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
自 主 財 源	43,314,992	42.2	67,210	0.2	43,247,782	43.5
依 存 財 源	59,217,121	57.8	3,048,325	5.4	56,168,796	56.5
合 計	102,532,113	100.0	3,115,535	3.1	99,416,578	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注) その他自主財源：寄附金、繰入金

その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、
国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国・府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、前年度に比べ一般財源決算額が23億476万9千円(3.8%)の増となり、特定財源決算額が8億8,071万1千円(2.3%)の増となったことにより、一般財源の構成比率は61.9%となり、前年度より0.3ポイント上昇した。

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度		対前年度		29 年度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
一 般 財 源	63,103,773	61.9	2,304,769	3.8	60,799,004	61.6
特 定 財 源	38,765,897	38.1	880,711	2.3	37,885,186	38.4
合 計	101,869,670	100.0	3,185,480	3.2	98,684,190	100.0

(資料：財政課 「地方財政状況調査表」)

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く。)、普通地方交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入である。一方、臨時的収入とは、特別地方交付税、寄附金、繰入金、市債等の継続的に収入されない毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされている。

普通会計ベースでみると、前年度に比べ経常的収入決算額が24億417万8千円(3.0%)の増、臨時的収入決算額が7億8,130万2千円(4.5%)の増となったことにより、経常的収入の構成比率は82.0%となり、前年度より0.3ポイント低下した。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度		対前年度		29 年度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	83,583,408	82.0	2,404,178	3.0	81,179,230	82.3
臨 時 的 収 入	18,286,262	18.0	781,302	4.5	17,504,960	17.7
合 計	101,869,670	100.0	3,185,480	3.2	98,684,190	100.0

(資料：財政課 「地方財政状況調査表」)

(2) 歳 出

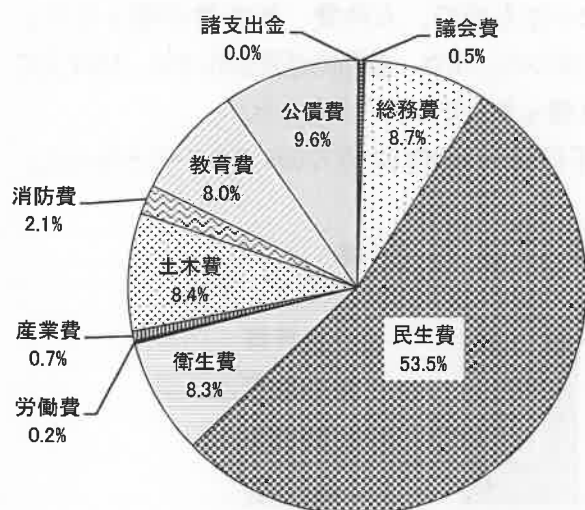
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

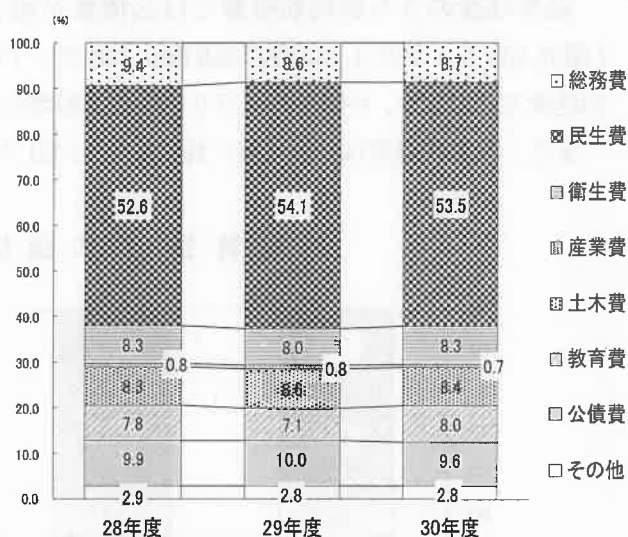
(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		492,968	0.5	△7,043	△1.4	500,011	514,249
2 総 務 費		8,884,487	8.7	336,358	3.9	8,548,129	9,032,822
3 民 生 費		54,447,392	53.5	657,850	1.2	53,789,542	50,286,539
4 衛 生 費		8,426,585	8.3	485,029	6.1	7,941,556	7,984,564
5 労 働 費		173,894	0.2	△20,248	△10.4	194,142	194,859
6 産 業 費		757,715	0.7	△38,546	△4.8	796,261	751,404
7 土 木 費		8,514,372	8.4	△51,206	△0.6	8,565,578	7,959,286
8 消 防 費		2,116,909	2.1	52,278	2.5	2,064,631	2,087,531
9 教 育 費		8,094,222	8.0	1,019,642	14.4	7,074,580	7,414,619
10 公 債 費		9,758,147	9.6	△128,845	△1.3	9,886,992	9,456,095
11 諸 支 出 金		11,803	0.0	10,766	1,038.2	1,037	—
歳 出 合 計		101,678,494	100.0	2,316,035	2.3	99,362,459	95,681,968

款別歳出決算構成図



款別決算額構成比率の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		55,857,807	55.0	785,303	1.4	55,072,504	53,727,101
人 件 費		17,578,768	17.3	589,094	3.5	16,989,674	16,671,695
扶 助 費		28,520,821	28.1	325,073	1.2	28,195,748	27,599,252
公 債 費		9,758,218	9.6	△128,864	△1.3	9,887,082	9,456,154
物 件 費		9,826,234	9.7	170,215	1.8	9,656,019	9,700,506
維 持 補 修 費		412,090	0.4	54,813	15.3	357,277	386,315
補 助 費 等		16,690,252	16.4	342,022	2.1	16,348,230	15,940,029
積 立 金		392,660	0.4	234,930	148.9	157,730	231,711
投資・出資金・貸付金		242,000	0.2	0	0.0	242,000	257,000
繰 出 金		9,886,498	9.7	114,536	1.2	9,771,962	9,485,065
経 常 経 費		93,307,541	91.8	1,701,819	1.9	91,605,722	89,727,727
投 資 的 経 費		8,370,953	8.2	614,216	7.9	7,756,737	5,954,241
歳 出 合 計		101,678,494	100.0	2,316,035	2.3	99,362,459	95,681,968

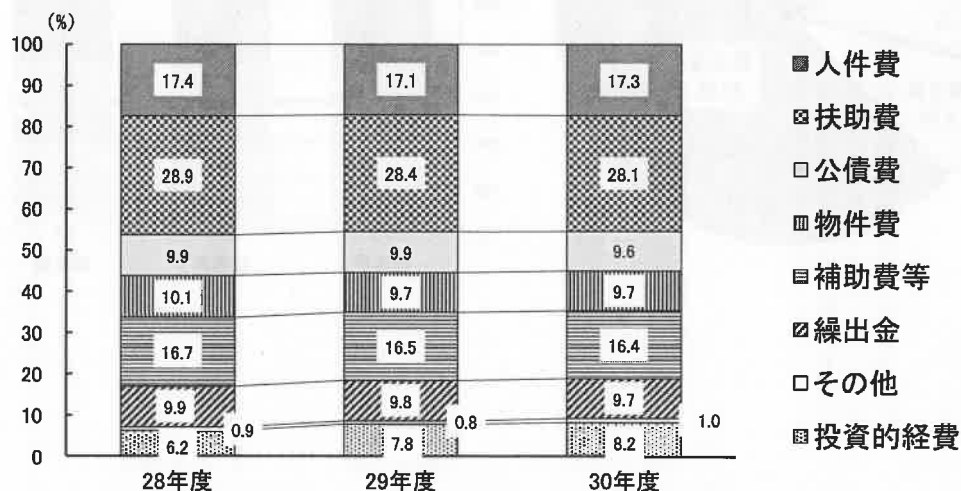
(資料：財政課)

経常経費は、前年度に比べ17億181万9千円(1.9%)増の93億754万1千円となった。

経常経費のうち義務的経費では公債費が減となったものの、人件費、扶助費が増となり、7億8,530万3千円(1.4%)増の55億8,578万7千円となった。また、義務的経費以外では、ほぼ全ての経費で増となり、9億1,651万6千円(2.5%)増の374億4,973万4千円となった。

また、投資的経費は、前年度に比べ6億1,421万6千円(7.9%)増の83億7,095万3千円となった。

性 質 別 決 算 額 構 成 比 率 の 推 移



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

年度 区分	30 年度			29 年度			28 年度		
	職 員	嘱託員等		職 員	嘱託員等		職 員	嘱託員等	
一般会計等合計	2,803	1,786	1,017	2,749	1,772	977	2,690	1,784	906
市長部局等	2,099	1,361	738	2,056	1,345	711	1,985	1,345	640
消 防 本 部	265	257	8	262	255	7	263	256	7
教育委員会	439	168	271	431	172	259	442	183	259

(注1)各年度10月1日現在

(資料：人事課)

(注2)「職員」にフルタイムの再任用職員、「嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

職員数(職員・嘱託員等)については、本年度は2,803人(職員1,786人、嘱託員等1,017人)であり、前年度と比べ54人の増(職員14人増、嘱託員等40人増)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

年度 区分	30 年度			対前年度増減			29 年度		
	内) 給 料	内) 職員手当等		内) 給 料	内) 職員手当等		内) 給 料	内) 職員手当等	
一般会計等合計 (A)	18,030,954	6,843,812	6,087,919	601,143	145,018	349,511	17,429,811	6,698,794	5,738,408
一 般 会 計	17,578,768	6,675,283	5,956,264	589,094	141,182	343,870	16,989,674	6,534,101	5,612,394
特 別 会 計	452,186	168,529	131,655	12,049	3,836	5,641	440,137	164,693	126,014
国民健康保険	177,879	80,575	63,762	605	△1,280	3,015	177,274	81,855	60,747
介 護 保 険	220,926	62,811	48,804	8,788	3,401	1,919	212,138	59,410	46,885
後期高齢者医療	53,381	25,143	19,089	2,656	1,715	707	50,725	23,428	18,382

年度 区分	28 年度		
	内) 給 料	内) 職員手当等	
一般会計等合計 (A)	17,104,840	6,640,827	5,749,136
一 般 会 計	16,671,695	6,479,057	5,625,109
特 別 会 計	433,145	161,770	124,027
国民健康保険	167,816	76,505	58,857
介 護 保 険	214,167	61,376	46,408
後期高齢者医療	51,162	23,889	18,762

(注1)人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

(注2)投資的人件費を含む。

(資料：財政課)

(参考)

賃金（物件費）の推移

(単位：千円)

年度 区分	30 年度	対前年度増減	29 年度	28 年度
一般会計等合計 (B)	597,234	△19,375	616,609	572,289
一 般 会 計	586,880	△19,455	606,335	564,209
特 別 会 計	10,354	80	10,274	8,080
介 護 保 険	10,354	80	10,274	8,080

人件費・賃金総計 (A)+(B)	18,628,188	581,768	18,046,420	17,677,129
---------------------	------------	---------	------------	------------

(資料：財政課)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

年度 区分	30 年度		対前年度増減		29 年度		28 年度	
	人数	決 算 額	人数	決 算 額	人数	決 算 額	人数	決 算 額
一般会計合計	75	582,497	1	86,145	74	496,352	86	665,704
市長部局等	38	531,813	9	224,129	29	307,684	32	516,666
消 防 本 部	3	32,835	0	△16,782	3	49,617	7	93,968
教育委員会	34	17,849	△8	△121,202	42	139,051	47	55,070

(注)人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

(資料：財政課)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ6億114万3千円(3.4%)増の180億3,095万4千円であり、人件費のうち給料は1億4,501万8千円(2.2%)増の68億4,381万2千円、人件費のうち職員手当等は3億4,951万1千円(6.1%)増の60億8,791万9千円となった。

退職者は、前年度に比べ1人増の75人であり、そのうち定年・定年前早期退職が21人で退職者総数の28.0%を占め、そのほか普通退職が54人であった。退職手当額は、一般会計で前年度に比べ8,614万5千円(17.4%)増の5億8,249万7千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増 減 率		
投 資 的 経 費		8,370,953	614,216	7.9	7,756,737	5,954,241
教 育 関 係		2,214,630	1,185,125	115.1	1,029,505	1,432,162
土 木 関 係		2,017,484	△97,334	△4.6	2,114,818	1,609,229
そ の 他 事 業		4,138,839	△473,575	△10.3	4,612,414	2,912,850

(資料：財政課)

投資的経費は、前年度に比べ6億1,421万6千円(7.9%)増の83億7,095万3千円となった。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増 減 率		
投 資 的 経 費		8,370,953 (100.0)	614,216	7.9	7,756,737 (100.0)	5,954,241 (100.0)
財 源	国 庫 支 出 金	961,950 (11.5)	△178,344	△15.6	1,140,294 (14.7)	1,360,670 (22.9)
	府 支 出 金	946,783 (11.3)	△50,444	△5.1	997,227 (12.9)	64,023 (1.1)
	地 方 債	4,954,000 (59.2)	700,100	16.5	4,253,900 (54.8)	3,176,700 (53.3)
	そ の 他	93,640 (1.1)	39,621	73.3	54,019 (0.7)	154,640 (2.6)
	一 般 財 源	1,414,580 (16.9)	103,283	7.9	1,311,297 (16.9)	1,198,208 (20.1)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

(資料：財政課)

⑤ 繰出金の状況

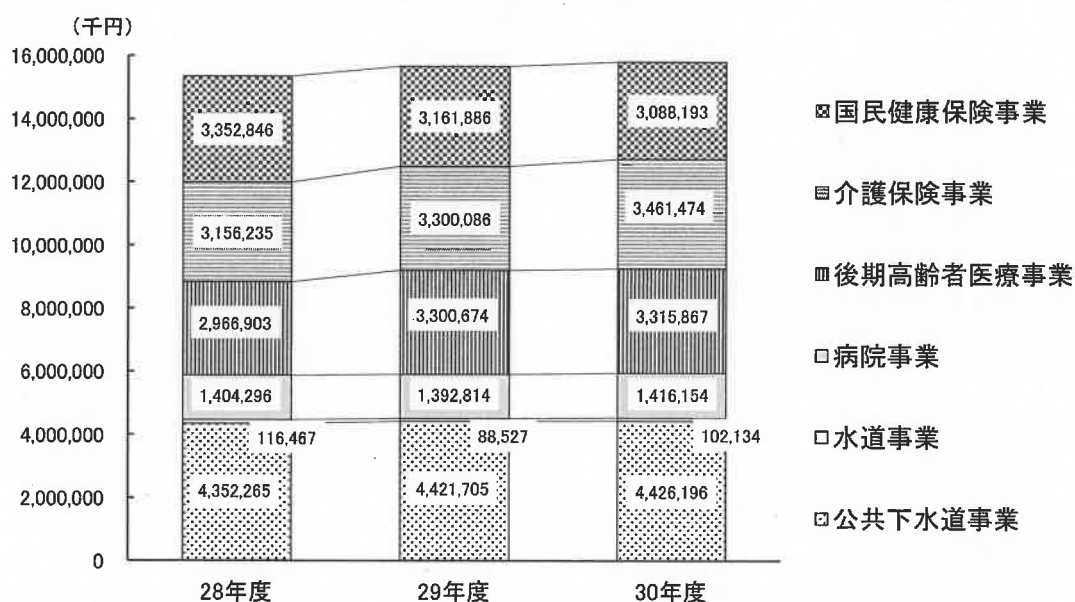
一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増 減 率		
特 別 会 計 小 計		9,886,498	114,536	1.2	9,771,962	9,485,065
国民健康保険事業		3,088,193	△73,693	△2.3	3,161,886	3,352,846
介護保険事業		3,461,474	161,388	4.9	3,300,086	3,156,235
後期高齢者医療事業		3,315,867	15,193	0.5	3,300,674	2,966,903
土地取得事業		10,568	1,252	13.4	9,316	9,081
母子父子寡婦福祉資金貸付金		10,396	10,396	皆増	—	—
企 業 会 計 小 計		5,944,484	41,438	0.7	5,903,046	5,873,028
病 院 事 業		1,416,154	23,340	1.7	1,392,814	1,404,296
収益的事業		825,406	△17,643	△2.1	843,049	821,475
資本的事業		590,748	40,983	7.5	549,765	582,821
水 道 事 業		102,134	13,607	15.4	88,527	116,467
収益的事業		49,312	130	0.3	49,182	51,420
資本的事業		52,822	13,477	34.3	39,345	65,047
公 共 下 水 道 事 業		4,426,196	4,491	0.1	4,421,705	4,352,265
収益的事業		3,904,736	△23,277	△0.6	3,928,013	3,917,321
資本的事業		521,460	27,768	5.6	493,692	434,944
繰 出 金 合 計		15,830,982	155,974	1.0	15,675,008	15,358,093

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は 158 億 3,098 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 5,597 万 4 千円(1.0%)の増となった。

主 な 繰 出 金 の 推 移



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (A-B) C	翌 年 度 繰 越 事 業 財 源 充 当 額 D	実質収支額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 E-F
国民健康保険事業	31,156,018	30,720,556	435,462	0	435,462	539,466	△104,004
財 産 区	11,963	11,963	0	0	0	0	0
介護保険事業	24,584,531	24,444,474	140,057	0	140,057	321,079	△181,022
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,506,750	6,357,464	149,286	0	149,286	144,711	4,575
土地取得事業	522,173	522,173	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	46,681	31,734	14,947	0	14,947	—	14,947
合 計	62,828,116	62,088,364	739,752	0	739,752	1,005,256	△265,504

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で7億3,975万2千円の黒字となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となった。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億6,550万4千円の赤字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増 減 率		
国民健康保険事業	歳入	31,156,018	△5,820,647	△15.7	36,976,665	37,762,262
	歳出	30,720,556	△5,716,643	△15.7	36,437,199	38,179,076
財 産 区	歳入	11,963	10,733	872.6	1,230	232
	歳出	11,963	10,733	872.6	1,230	232
介護保険事業	歳入	24,584,531	592,513	2.5	23,992,018	22,609,486
	歳出	24,444,474	773,535	3.3	23,670,939	22,109,181
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	6,506,750	259,317	4.2	6,247,433	5,861,537
	歳出	6,357,464	254,742	4.2	6,102,722	5,820,094
土地取得事業	歳入	522,173	319,388	157.5	202,785	411,758
	歳出	522,173	319,388	157.5	202,785	411,758
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	歳入	46,681	46,681	皆増	—	—
	歳出	31,734	31,734	皆増	—	—
合 計	歳入	62,828,116	△4,592,015	△6.8	67,420,131	66,645,275
	歳出	62,088,364	△4,326,511	△6.5	66,414,875	66,520,341

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増 減 率		
歳 入 合 計 A		101,869,670	3,185,480	3.2	98,684,190	95,471,728
歳 出 合 計 B		101,001,104	2,371,033	2.4	98,630,071	95,396,771
差引(形式収支)(A-B) C		868,566	814,447	1,504.9	54,119	74,957
翌年度へ繰り越すべき財源 D		121,562	104,337	605.7	17,225	39,135
実 質 収 支 額(C-D) E		747,004	710,110	1,924.7	36,894	35,822
単 年 度 収 支 額 F		710,110	709,038	66,141.6	1,072	△13,113
基金(財政調整基金)積立額 G		57,586	10,973	23.5	46,613	46,073
繰 上 償 還 金 H		0	△143,700	皆減	143,700	58,300
基金(財政調整基金)取崩額 I		0	△280,000	皆減	280,000	480,000
実質単年度収支額(F+G+H-I) J		767,696	856,311	966.3	△88,615	△388,740
基 準 財 政 収 入 額 K		31,289,794	23,415	0.1	31,266,649	32,076,045
基 準 財 政 需 要 額 L		42,071,492	1,333,984	3.3	40,737,508	41,428,715
標 準 財 政 規 模 M		56,521,736	2,313,801	4.3	54,207,935	54,487,935
経常経費充当一般財源額 N		58,135,098	1,524,917	2.7	56,610,181	55,420,133
経常一般財源収入額 O		52,956,939	1,348,614	2.6	51,608,325	50,988,910
臨 時 財 政 対 策 債 P		5,497,644	931,451	20.4	4,566,193	3,885,808
財政力指数	単 年 度 K/L	0.74	△0.03	—	0.77	0.77
	3 か 年 平 均	0.76	0.00	—	0.76	0.75
	類 似 団 体	—	—	—	0.86	0.85
実 質 収 支 比 率 E/M		1.3	1.2	—	0.1	0.1
経 常 収 支 比 率 N/(O+P)		99.5	△1.3	—	100.8	101.0
類 似 団 体		—	—	—	92.3	92.7

(資料：財政課、普通会計による決算・財政構造分析については「地方財政状況調査表」を参考)

(参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上利用される会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組合せにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)平成29年度までは、特例市が類似団体となっている。

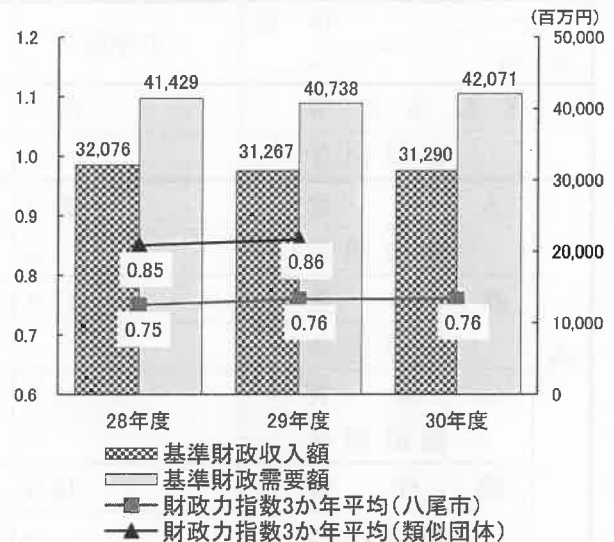
財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数(3か年平均)は、前年度同値の0.76であった。

財政力指数(3か年平均)の推移

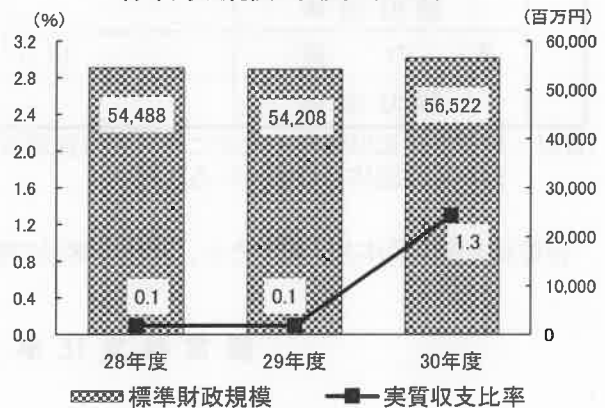


(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3～5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、前年度に比べて1.2ポイント改善し1.3%となった。

標準財政規模と実質収支比率



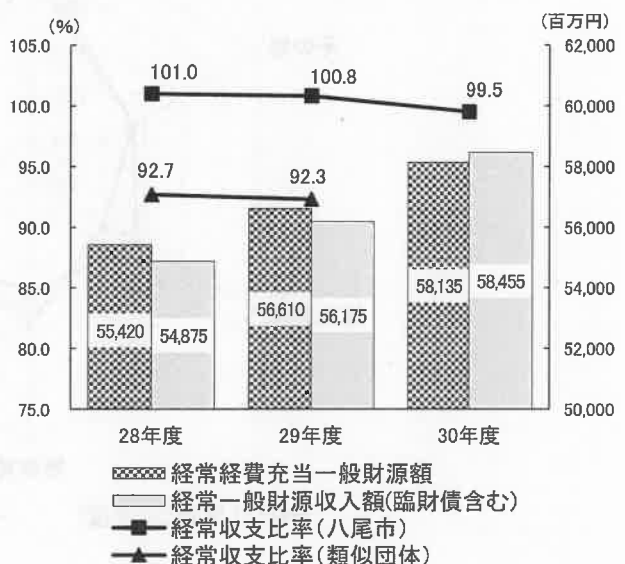
(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント改善し99.5%となった。

この主な要因は、前年度に比べ人件費等の増で歳出経常経費充当一般財源額が15億2,491万7千円の増となったが、それ以上に市税、普通交付税等の増で経常一般財源収入額(臨時財政対策債を含む)が22億8,006万5千円の増となったことによるものである。

経常収支比率等の推移



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

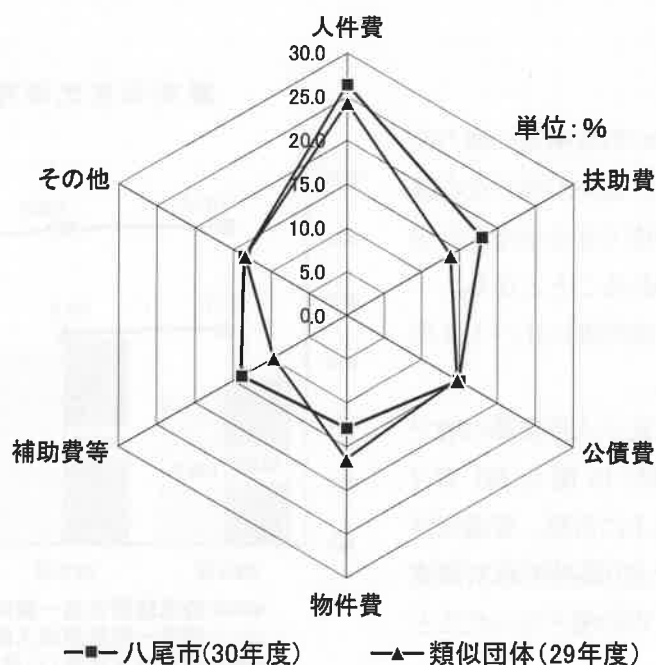
(単位：％)

区 分		年 度	30 年度	対前年度増減	29 年度	28 年度
経 常 収 支 比 率			99.5	△1.3	100.8	101.0
	類似団体		—	—	92.3	92.7
内 訳	人 件 費		26.4	0.2	26.2	26.3
	類似団体		—	—	24.3	24.6
	扶 助 費		17.9	△0.8	18.7	18.2
	類似団体		—	—	13.8	13.5
	公 債 費		14.9	△1.2	16.1	16.2
	類似団体		—	—	14.8	15.2
	物 件 費		12.9	0.3	12.6	13.2
	類似団体		—	—	16.4	16.4
	補 助 費 等		13.9	0.4	13.5	13.8
	類似団体		—	—	9.8	9.6
	そ の 他		13.5	△0.2	13.7	13.3
	類似団体		—	—	13.2	13.4

(資料：財政課、類似団体の比率については総務省の類似団体比較カードを参照。平成 29 年度までは特例市が類似団体となっている。)

各費目を類似団体と比較すると、補助費等及び扶助費が比較的高く、物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市債の状況(普通会計)

(単位：千円・%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高		A	94,938,054	343,982	0.4	94,594,072	95,482,598
当 年 度 発 行 額		B	10,845,244	1,964,351	22.1	8,880,893	7,313,908
当 年 度 元 利 償 還 額			8,852,556	△407,618	△4.4	9,260,174	9,030,441
内 訳	元 金	C	8,224,775	△312,136	△3.7	8,536,911	8,202,434
	利 子		627,781	△95,482	△13.2	723,263	828,007
当 年 度 末 残 高		A+B-C	97,558,523	2,620,469	2.8	94,938,054	94,594,072
人口1人当たりの市債残高 (円)			365,466	10,746	3.0	354,720	352,362
類似団体			—	—	—	313,482	311,927

(資料：財政課、類似団体の指標については総務省の類似団体比較カードを参照)

(注1)人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。(平成31年1月1日 266,943人)

(注2)普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高963億2,862万3千円に土地取得事業特別会計分12億3,040万円を加え、介護保険企業会計(訪問看護ステーション)分50万円を控除したものである。また、土地取得事業特別会計分については、当年度発行額に3億1,110万円、当年度元金償還額に7,840万円、当年度利子償還額に998万8千円をそれぞれ加えている。

(注3)本表には借換債は含まれていない。

(注4)平成29年度までは特例市が類似団体となっている。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度より26億2,046万9千円(2.8%)増の975億5,852万3千円で、人口一人当たりでは前年度より10,746円(3.0%)増の36万5,466円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等、いわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増 減 率		
市 税		38,613,772	228,455	0.6	38,385,317	38,239,908
地 方 譲 与 税		431,161	4,623	1.1	426,538	425,125
利 子 割 交 付 金		84,086	△4,464	△5.0	88,550	49,646
配 当 割 交 付 金		200,275	△50,995	△20.3	251,270	180,990
株式等譲渡所得割交付金		170,044	△84,671	△33.2	254,715	106,671
地方消費税交付金		4,740,824	△108,805	△2.2	4,849,629	4,814,467
自動車取得税交付金		232,900	16,147	7.4	216,753	168,980
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		47,056	△332	△0.7	47,388	47,126
地方特例交付金		254,476	35,000	15.9	219,476	206,003
地 方 交 付 税		11,385,331	1,458,359	14.7	9,926,972	9,800,196
市 債		5,497,644	931,451	20.4	4,566,193	3,885,808
そ の 他		1,330,556	215,431	19.3	1,115,125	1,308,997
歳 入 合 計	A	62,988,125	2,640,199	4.4	60,347,926	59,233,917

歳出(性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増 減 率		
義 務 的 経 費		33,179,267	308,716	0.9	32,870,551	32,131,639
人 件 費		16,147,146	737,460	4.8	15,409,686	15,146,071
扶 助 費		8,314,393	△98,700	△1.2	8,413,093	8,088,437
公 債 費		8,717,728	△330,044	△3.6	9,047,772	8,897,131
物 件 費		8,143,781	86,951	1.1	8,056,830	8,256,549
維 持 補 修 費		369,745	18,942	5.4	350,803	372,223
補 助 費 等		10,845,450	653,471	6.4	10,191,979	10,068,508
積 立 金		250,502	250,502	皆増	0	157,847
繰 出 金		7,931,181	138,834	1.8	7,792,347	7,453,986
経 常 経 費		60,719,926	1,457,416	2.5	59,262,510	58,440,752
投 資 的 経 費		1,414,580	103,283	7.9	1,311,297	1,198,208
歳 出 合 計	B	62,134,506	1,560,699	2.6	60,573,807	59,638,960

形 式 収 支(A-B)	C	853,619	1,079,500	477.9	△225,881	△405,043
基金取崩し額(基金繰入金)	D	0	△280,000	皆減	280,000	480,000
再 差 引 収 支(C-D)	E	853,619	799,500	1,477.3	54,119	74,957
翌年度へ繰り越すべき財源	F	106,615	89,390	519.0	17,225	39,135
実 質 収 支(E-F)		747,004	710,110	1,924.7	36,894	35,822

(資料：財政課)

歳入合計は629億8,812万5千円で、前年度に比べ26億4,019万9千円(4.4%)の増となった。その主な要因は、地方交付税が14億5,835万9千円(14.7%)、市債が9億3,145万1千円(20.4%)の増となったことによる。

歳出合計は621億3,450万6千円で、前年度に比べ15億6,069万9千円(2.6%)の増となった。その主な要因は、義務的経費である人件費が7億3,746万円(4.8%)、補助費等が6億5,347万1千円(6.4%)の増となったことにより、経常経費が14億5,741万6千円(2.5%)の増となったことによる。また、投資的経費も前年度に比べ1億328万3千円(7.9%)の増となった。

この結果、形式収支においては、8億5,361万9千円の黒字となった。

また、本年度は基金の取り崩しを行わなかったため、実質収支においては、7億4,700万4千円の黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度の決算状況は、歳入 1,025 億 3,211 万 3 千円、歳出 1,016 億 7,849 万 4 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 661 万 5 千円を差し引いた実質収支額は 7 億 4,700 万 4 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても、7 億 1,011 万円の黒字となった。

また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去3か年平均値)は0.76で前年度と同値であった。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント改善し、99.5%となった。

歳入では、前年度に比べ 31 億 1,553 万 5 千円(3.1%)の増となった。その主な要因は、前年度に比べ地方交付税が 14 億 5,835 万 9 千円(14.7%)、市債が 19 億 2,265 万 1 千円(20.0%)の増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 23 億 1,603 万 5 千円(2.3%)の増となった。その主な要因は、由義寺跡保存活用事業等により、投資的経費が前年度に比べ 6 億 1,421 万 6 千円(7.9%)の増となったこと、また、中核市移行による職員増に伴う人件費の増及び施設型給付費の増による扶助費の増により、義務的経費が前年度に比べ 7 億 8,530 万 3 千円(1.4%)の増になったことによるものである。

市債の本年度発行額は、前年度に比べ 19 億 2,265 万 1 千円(20.0%)増の 115 億 2,414 万 4 千円、平成 30 年度末残高は 23 億 8,644 万 2 千円(2.5%)増の 963 億 2,862 万 3 千円となった。これは主に、認定こども園整備事業、由義寺跡保存活用事業等の事業債及び臨時財政対策債の発行によるものである。

また、財政調整基金と公共公益施設整備基金の合計残高は、本年度 3 億 2,703 万 8 千円を積み立てたことにより、63 億 2,393 万 8 千円となり、「八尾市行財政改革行動計画」において長期的な目標としていた基金残高を上回った。

本年度から中核市へ移行したことにより、府から保健衛生や福祉関連等の多くの事業が移譲された。これに伴い人件費等の歳出が増加したが、地方交付税、臨時財政対策債の措置等による歳入が大幅に増加したことにより、経常収支比率は改善した。しかしながら、歳入の増加した主な要因は地方交付税の措置等の依存財源によるため、地方財政計画などの国の動向を注視するとともに、中核市移行の効果検証に着手され、今後の市民生活向上を図る施策推進に活かされたい。

本年度においては第 5 次総合計画の総括が行われ、次期総合計画の策定が進められているとともに、新たな行財政改革計画の策定に向けた検討が進められている。

今後、少子高齢化・人口減少が進行する中において、中核市移行により移譲された各事業が十分に活かされるとともに、将来を見据えた持続可能な行財政運営が安定的に進められることを望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 61,752 人で、前年度に比べ 3,328 人(5.1%)の減となった。その内訳は、一般被保険者で 2,977 人(4.6%)減の 61,672 人、退職被保険者等で 351 人(81.4%)減の 80 人であり、国民健康保険加入割合は世帯数で 1.4 ポイント減の 31.0%、被保険者数で 1.2 ポイント減の 23.2%となっている。なお、被保険者数減少の主な要因は、後期高齢者医療制度への移行によるものである。

本年度の決算状況については、歳入 311 億 5,601 万 8 千円、歳出 307 億 2,055 万 6 千円であり、実質収支額は 4 億 3,546 万 2 千円の黒字となった。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 1 億 400 万 4 千円の赤字となった。

本年度から「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、国民健康保険の財政運営の責任主体が市町村から都道府県となった。これに伴い、歳入歳出における予算科目等が大幅に変更された。

歳入では、前年度に比べ 58 億 2,064 万 7 千円(15.7%)の減となった。その主な要因は、保険給付費等交付金为新設されたことにより府支出金で 194 億 7,441 万円(1,137.9%)増となったものの、国庫支出金で 80 億 7,494 万 9 千円、前期高齢者交付金で 89 億 9,862 万 7 千円、共同事業交付金で 83 億 2,839 万 2 千円のそれぞれ皆減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 57 億 1,664 万 3 千円(15.7%)の減となった。その主な要因は、国民健康保険事業費納付金为新設され、86 億 5,553 万 8 千円の皆増となったものの、共同事業拠出金で 82 億 8,190 万 3 千円の減、後期高齢者支援金等で 38 億 4,842 万 4 千円、介護納付金で 14 億 8,505 万 5 千円のそれぞれ皆減、及び、被保険者数の減少等により保険給付費で 10 億 6,971 万 3 千円の減となったことによるものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料については、収入済額で前年度に比べ 3 億 3,038 万 8 千円(5.2%)減の 60 億 7,118 万 4 千円となり、収入率は 0.4 ポイント減の 67.5%(現年分 91.9%、滞納繰越分 11.7%)となった。不納欠損額については、4,554 万 2 千円(18.0%)減の 2 億 740 万 2 千円となり、収入未済額は 6,576 万 9 千円(2.4%)減の 27 億 301 万 5 千円となった。

本年度から、国民健康保険制度の運営については、府が財政運営等を、市町村が保険料の賦課・徴収、資格管理、保険給付、保健事業等を担うこととなった。高齢化の進行により今後の医療費の増加が見込まれる中、被保険者の医療の確保と健康の維持増進のため、市町村においては、保険料の確実な徴収と医療費の増加を抑制するための取組等が求められている。

保険料については、期限内納付の勧奨、口座振替の推進等に引き続き取り組むとともに、納付相談にきめ細やかに対応し、新たな滞納の発生を抑制するための実効性のある取組を継続的に進められたい。

また、本年度から「八尾市国民健康保険第 2 期データヘルス計画」と「八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第 3 期)」に基づき事業が実施されているが、被保険者の健康増進のため、引き続き生活習慣病の予防対策として、特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上等に向けた取組を進めるなど、効果的な保健事業の実施に努められたい。

今後も、安定的かつ持続可能な医療保険制度を目指し共同保険者として府及び府下市町村と連携し、適切な制度運営に努められることを望むものである。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上の被保険者数は75,114人で、前年度に比べ528人(0.7%)増加し、高齢化率は28.2%、要介護・要支援認定者数は519人(3.2%)増の16,696人、介護サービスの受給者数は434人(3.4%)増の13,043人となった。また、保険給付費のうち、居宅介護サービス給付費は前年度に比べ3億8,372万1千円(3.5%)増の112億5,252万円となり、全体に占める割合は前年度に比べ0.2ポイント増の50.0%となった。

本年度の決算状況については、歳入245億8,453万1千円、歳出244億4,447万4千円であり、実質収支額は1億4,005万7千円の黒字となった。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては1億8,102万2千円の赤字となった。介護保険制度は介護保険法に基づき3年間を通じて財政の均衡を保つこととなっているため、実質収支額について剰余金が生じた場合、翌年度以降の給付事業費に充てる介護給付費準備基金へ積み立てることになっており、本年度は2億8,518万2千円が積み立てられた。

歳入では、前年度に比べ5億9,251万3千円(2.5%)の増となった。その主な要因は、国庫支出金で2億6,050万8千円(4.7%)、繰入金で1億6,138万8千円(4.9%)、介護保険料で1億4,563万2千円(2.8%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ7億7,353万5千円(3.3%)の増となった。その主な要因は、保険給付費で6億8,082万6千円(3.1%)の増、地域支援事業費で4億2,676万8千円(58.2%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である介護保険料については、収入済額は前年度に比べ1億4,563万2千円(2.8%)増の54億382万9千円となり、収入率は96.2%(現年分98.8%、滞納繰越分15.4%)となった。保険料の相談については、きめ細やかな説明を行うとともに、サービスを利用しやすいよう制度の周知や丁寧な対応に努められたい。

本市においては、本年度から令和2年度までを計画期間とする「第7期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」がスタートし、「ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現」を目標に、認知症対策と高齢者の権利擁護の推進、地域における見守りネットワークと相談体制の強化など6つの基本施策を柱とした居宅介護サービスや介護予防・生活支援サービスなどが取り組まれている。

今後も被保険者数の増加に伴い、介護サービス受給者の増加傾向が続くことが予想されることから、利用者が安心して受けられるサービスの提供に努められ、住み慣れた地域で安心して生活できる豊かな高齢社会の実現に向けて取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 37,180 人で、前年度に比べ 1,564 人(4.4%)の増となった。また、人口に占める被保険者の割合は 13.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの増となった。

本年度の決算状況については、歳入 65 億 675 万円、歳出 63 億 5,746 万 4 千円であり、実質収支額は 1 億 4,928 万 6 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても 457 万 5 千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ 2 億 5,931 万 7 千円(4.2%)の増となった。その主な要因は、前年度からの繰越金が増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 2 億 5,474 万 2 千円(4.2%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療保険料相当分に係る後期高齢者医療広域連合への納付金が増となったことによるものである。

本事業の主な財源である後期高齢者医療保険料については、収入済額は前年度に比べ 7,590 万 3 千円(2.6%)増の 29 億 6,708 万 3 千円となり、収入率は 0.4 ポイント増の 99.3%(現年分 99.8%、滞納繰越分 32.0%)となった。また、現年分については大阪府後期高齢者医療広域連合が設定している目標収入率 99.32%を上回っている。不納欠損額については、435 万 3 千円(49.1%)減の 451 万 8 千円となり、収入未済額は 453 万 6 千円(20.5%)減の 1,753 万 7 千円となった。

本市においては、大阪府後期高齢者医療広域連合とも緊密な連携を図りながら、被保険者の窓口として被保険者証の交付や各種申請受付等の業務、保険料の徴収を的確に実施されている。特に保険料徴収においては、新たな滞納の発生防止などの取組みを積み重ねてきた結果、現年分・滞納繰越分ともに収入率が着実に上昇している。今後も制度や保険料については被保険者への周知や丁寧な説明を行い、引き続き被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、より適切な事業運営に一層取り組まれることを望むものである。

1. 中国の環境問題の現状と原因
中国の環境問題は、長年にわたる急速な経済成長と人口増加の背景に、自然資源の過剰消費と汚染の深刻化が顕著である。特に大気汚染と水質汚染が社会問題となっている。

2. 環境政策の現状と課題
中国政府は、環境保護を国家戦略として位置づけ、様々な法律と規制を導入している。しかし、執行力の不足と地方レベルでの汚染の持続が課題となっている。また、企業と市民の環境意識の向上も重要な課題である。

3. 環境問題の国際的な影響
中国の環境問題は、国際的な気候変動と生物多様性の喪失に大きく影響を与えている。特に温室効果ガスの排出量は、世界全体の主要な要因となっている。

4. 環境問題の解決策
持続可能な開発を実現するためには、政府、企業、市民の三者が協力して取り組む必要がある。再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの推進、環境モニタリングシステムの強化などが効果的な解決策と見られる。

5. 結論
中国の環境問題は、深刻なものであるが、適切な政策と国際的な協力を通じて解決可能である。持続可能な発展を実現するためには、環境保護を優先し、長期的な視点で取り組む必要がある。

一般会計（歳入）

1 概 要

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		107,885,752	4,878,284	4.7	103,007,468	101,689,026
調 定 額		103,721,021	3,190,309	3.2	100,530,712	96,987,316
収 入 済 額		102,532,113	3,115,535	3.1	99,416,578	95,756,925
不 納 欠 損 額		68,287	△4,191	△5.8	72,478	79,334
収 入 未 済 額		1,133,461	84,678	8.1	1,048,783	1,170,573
収 入 率	対 予 算 現 額	95.0	△1.5	—	96.5	94.2
	対 調 定 額	98.9	0.0	—	98.9	98.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 1,025 億 3,211 万 3 千円で、前年度に比べ 31 億 1,553 万 5 千円(3.1%)の増となり、予算現額に対する収入率は 1.5 ポイント減の 95.0%、調定額に対する収入率は前年度と同率の 98.9%となった。

不納欠損額は 6,828 万 7 千円で、前年度に比べ 419 万 1 千円(5.8%)の減となったが、これは主に、市税で 348 万 6 千円(5.5%)の減となったことによる。

収入未済額は 11 億 3,346 万 1 千円で、前年度に比べ 8,467 万 8 千円(8.1%)の増となったが、これは主に、市税で 8,250 万 8 千円(10.7%)の増となったことによる。

歳入の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
1 市 税		38,613,772	37.7	228,455	0.6	38,385,317	38,239,908
2 地 方 譲 与 税		431,161	0.4	4,623	1.1	426,538	425,125
3 利 子 割 交 付 金		84,086	0.1	△4,464	△5.0	88,550	49,646
4 配 当 割 交 付 金		200,275	0.2	△50,995	△20.3	251,270	180,990
5 株式等譲渡所得割交付金		170,044	0.2	△84,671	△33.2	254,715	106,671
6 地方消費税交付金		4,740,824	4.6	△108,805	△2.2	4,849,629	4,814,467
7 自動車取得税交付金		232,900	0.2	16,147	7.4	216,753	168,980
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		47,056	0.0	△332	△0.7	47,388	47,126
9 地方特例交付金		254,476	0.2	35,000	15.9	219,476	206,003
10 地 方 交 付 税		11,385,331	11.1	1,458,359	14.7	9,926,972	9,800,196
普 通 交 付 税		10,781,698	10.5	1,337,626	14.2	9,444,072	9,318,588
特 別 交 付 税		603,633	0.6	120,733	25.0	482,900	481,608
11 交通安全対策特別交付金		35,168	0.0	△1,953	△5.3	37,121	38,862
12 分担金及び負担金		1,202,964	1.2	△97,162	△7.5	1,300,126	1,435,581
13 使用料及び手数料		1,606,913	1.6	△14,813	△0.9	1,621,726	1,598,913
14 国 庫 支 出 金		22,220,342	21.6	△50,552	△0.2	22,270,894	22,155,464
15 府 支 出 金		7,891,314	7.7	△86,683	△1.1	7,977,997	6,700,991
16 財 産 収 入		370,614	0.4	198,764	115.7	171,850	297,342
17 寄 附 金		106,933	0.1	29,948	38.9	76,985	24,226
18 繰 入 金		260,017	0.3	△225,954	△46.5	485,971	702,771
19 繰 越 金		54,119	0.1	△20,838	△27.8	74,957	122,474
20 諸 収 入		1,099,660	1.1	△31,190	△2.8	1,130,850	1,050,881
21 市 債		11,524,144	11.2	1,922,651	20.0	9,601,493	7,590,308
歳 入 合 計		102,532,113	100.0	3,115,535	3.1	99,416,578	95,756,925

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 386 億 1,377 万 2 千円(37.7%)、国庫支出金 222 億 2,034 万 2 千円(21.6%)、地方交付税 113 億 8,533 万 1 千円(11.1%)である。

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		37,733,158	63,449	0.2	37,669,709	38,135,339
調 定 額		39,514,612	301,771	0.8	39,212,841	39,151,875
収 入 済 額		38,613,772	228,455	0.6	38,385,317	38,239,908
不 納 欠 損 額		59,687	△3,486	△5.5	63,173	63,034
収 入 未 済 額		853,890	82,508	10.7	771,382	868,371
収 入 率	対 予 算 現 額	102.3	0.4	—	101.9	100.3
	対 調 定 額	97.7	△0.2	—	97.9	97.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は386億1,377万2千円で、前年度に比べ2億2,845万5千円(0.6%)の増となり、歳入総額に占める市税の割合は37.7%で前年度に比べ0.9ポイント低下した。

また、不納欠損額は前年度に比べ348万6千円(5.5%)減の5,968万7千円、収入未済額は8,250万8千円(10.7%)増の8億5,389万円となった。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	収入率	対前年度		29 年度	28 年度
					増 減	増減率		
市 税		38,613,772	100.0	97.7	228,455	0.6	38,385,317	38,239,908
現年課税分		38,370,276		99.3	292,002	0.8	38,078,274	37,873,464
滞納繰越分		243,496		27.8	△63,547	△20.7	307,043	366,444
(1) 市民税		17,097,932	44.3	97.7	392,229	2.3	16,705,703	16,423,765
①個人		14,016,786	36.3	97.9	149,339	1.1	13,867,447	13,725,190
現年課税分		13,886,844		99.1	168,494	1.2	13,718,350	13,559,048
滞納繰越分		129,942		43.9	△19,155	△12.8	149,097	166,142
②法人		3,081,146	8.0	96.8	242,890	8.6	2,838,256	2,698,575
現年課税分		3,077,912		99.9	243,153	8.6	2,834,759	2,691,965
滞納繰越分		3,234		3.2	△263	△7.5	3,497	6,610
(2) 固定資産税		16,048,664	41.6	97.6	△144,713	△0.9	16,193,377	16,051,671
①固定資産税		15,770,006	40.9	97.6	△144,292	△0.9	15,914,298	15,772,852
現年課税分		15,684,973		99.3	△109,331	△0.7	15,794,304	15,618,207
滞納繰越分		85,033		22.7	△34,961	△29.1	119,994	154,645
②国有資産等 所在市町村 交付金		278,658	0.7	100.0	△421	△0.2	279,079	278,819
(3) 軽自動車税		346,929	0.9	91.7	9,637	2.9	337,292	319,503
現年課税分		339,701		96.6	11,264	3.4	328,437	313,493
滞納繰越分		7,228		27.0	△1,627	△18.4	8,855	6,010
(4) 市たばこ税		1,769,341	4.6	100.0	6,826	0.4	1,762,515	2,077,840
(5) 入湯税		18,224	0.0	100.0	△2,891	△13.7	21,115	21,417
(6) 都市計画税		3,332,682	8.6	97.6	△32,633	△1.0	3,365,315	3,345,712
現年課税分		3,314,623		99.4	△25,092	△0.8	3,339,715	3,312,675
滞納繰越分		18,059		22.7	△7,541	△29.5	25,600	33,037

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 170 億 9,793 万 2 千円(44.3%)、固定資産税 160 億 4,866 万 4 千円(41.6%)、都市計画税 33 億 3,268 万 2 千円(8.6%)、市たばこ税 17 億 6,934 万 1 千円(4.6%)、軽自動車税 3 億 4,692 万 9 千円(0.9%)、入湯税 1,822 万 4 千円(0.0%)である。

また、収入率は、現年課税分で 99.3%、滞納繰越分で 27.8%となり、市税全体では 0.2 ポイント減の 97.7%となった。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
調 定 額 A	38,637,437	272,756	0.7	38,364,681	38,174,112
収 入 済 額 B	38,370,276	292,002	0.8	38,078,274	37,873,464
不 納 欠 損 額	282	△4,281	△93.8	4,563	88
収 入 未 済 額	279,374	△9,350	△3.2	288,724	319,928
収 入 率 B/A	99.3	0.0	—	99.3	99.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
調 定 額 A	877,175	29,015	3.4	848,160	977,763
収 入 済 額 B	243,496	△63,547	△20.7	307,043	366,444
不 納 欠 損 額	59,405	795	1.4	58,610	62,946
収 入 未 済 額	574,516	91,858	19.0	482,658	548,443
収 入 率 B/A	27.8	△8.4	—	36.2	37.5

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は383億7,027万6千円で前年度に比べ2億9,200万2千円(0.8%)の増、滞納繰越分の収入済額は2億4,349万6千円で前年度に比べ6,354万7千円(20.7%)の減となった。

不納欠損額は、地方税法に基づく債権の消滅により、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合において、徴収事務を終了させる処理をした額である。

不納欠損の理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件 数	2,539	△613	△19.4	3,152	3,051
	金 額	59,687	△3,486	△5.5	63,173	63,034
法第15条の7第5項 (即 時 消 滅)	件 数	19	△33	△63.5	52	37
	金 額	640	△6,665	△91.2	7,305	2,696
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件 数	758	△182	△19.4	940	669
	金 額	46,520	9,212	24.7	37,308	38,499
法第18条第1項 (消 滅 時 効)	件 数	1,762	△398	△18.4	2,160	2,345
	金 額	12,527	△6,033	△32.5	18,560	21,839

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

(資料：納税課)

不納欠損額は5,968万7千円で、前年度に比べ348万6千円(5.5%)の減となった。

理由別にみると、滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)にあつては前年度に比べ666万5千円(91.2%)の減、滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)にあつては921万2千円(24.7%)の増、時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)にあつては603万3千円(32.5%)の減となった。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	年 度 30年度	対前年度		29年度	28年度
		増 減	増減率		
地 方 譲 与 税	431,161	4,623	1.1	426,538	425,125
(1) 地方揮発油譲与税	124,184	912	0.7	123,272	123,836
(2) 自動車重量譲与税	305,910	3,755	1.2	302,155	300,126
(3) 航空機燃料譲与税	1,067	△44	△4.0	1,111	1,163

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与するものである。収入済額は4億3,116万1千円で、前年度に比べ462万3千円(1.1%)の増となった。

第3款から第9款まで及び第11款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	年 度 30年度	対前年度		29年度	28年度
		増 減	増減率		
3 利子割交付金	84,086	△4,464	△5.0	88,550	49,646
4 配当割交付金	200,275	△50,995	△20.3	251,270	180,990
5 株式等譲渡所得割交付金	170,044	△84,671	△33.2	254,715	106,671
6 地方消費税交付金	4,740,824	△108,805	△2.2	4,849,629	4,814,467
7 自動車取得税交付金	232,900	16,147	7.4	216,753	168,980
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,056	△332	△0.7	47,388	47,126
9 地方特例交付金	254,476	35,000	15.9	219,476	206,003
11 交通安全対策特別交付金	35,168	△1,953	△5.3	37,121	38,862

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
地 方 交 付 税		11,385,331	1,458,359	14.7	9,926,972	9,800,196
普通交付税		10,781,698	1,337,626	14.2	9,444,072	9,318,588
特別交付税		603,633	120,733	25.0	482,900	481,608

地方交付税は、市町村の自主性を確保し財源の均衡化を図るとともに、必要な財源を保障しその独立性を強化するため、国が国税 5 税の一定割合を一定の基準により市町村へ交付するもので、その使途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

収入済額は 113 億 8,533 万 1 千円で、前年度に比べ 14 億 5,835 万 9 千円(14.7%)の増となった。その内訳は、普通交付税で 13 億 3,762 万 6 千円(14.2%)、特別交付税で 1 億 2,073 万 3 千円(25.0%)それぞれ増となったことによる。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	年 度		30 年度				対前年度		29 年度			28 年度		
	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額		増 減	増減率	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	1,202,964	99.1	1,460	9,262	△97,162	△7.5	1,300,126	1,263	14,264	1,435,581	1,456	24,377		
①民生費負担金	400,491	97.4	1,460	9,262	△74,467	△15.7	474,958	1,263	14,264	613,574	1,456	24,377		
②衛生費負担金	795,464	100.0	0	0	△22,665	△2.8	818,129	0	0	814,879	0	0		
③教育費負担金	7,009	100.0	0	0	△30	△0.4	7,039	0	0	7,128	0	0		

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は 12 億 296 万 4 千円で、前年度に比べ 9,716 万 2 千円(7.5%)の減となった。また、収入率は前年度に比べ 0.3 ポイント増の 99.1%となった。

不納欠損額は前年度に比べ 19 万 7 千円(15.6%)増の 146 万円、収入未済額は 500 万 2 千円(35.1%)減の 926 万 2 千円となった。

民生費負担金が 7,446 万 7 千円(15.7%)の減となったのは、主に保育所利用者負担金が 7,379 万 8 千円(15.9%)の減となったことによる。

分担金及び負担金のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30 年度				29 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
保育所利用者負担金	401,735	391,192	1,460	9,137	480,098	464,990	1,103	14,066

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度				対前年度		29 年度			28 年度		
	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額		収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
					増減	増減率						
使用料及び手数料	1,606,913	90.5	1,007	167,452	△14,813	△0.9	1,621,726	3,852	167,567	1,598,913	5,116	181,318
(1 使用料)	1,056,035	86.3	965	166,368	△30,045	△2.8	1,086,080	3,725	166,463	1,042,905	4,806	180,769
(2 手数料)	550,878	99.8	42	1,084	15,232	2.8	535,646	127	1,104	556,008	310	549

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額／調定額により算出。

収入済額は 16 億 691 万 3 千円で、前年度に比べ 1,481 万 3 千円 (0.9%) の減となった。

不納欠損額は前年度に比べ 284 万 5 千円 (73.9%) 減の 100 万 7 千円、収入未済額は 11 万 5 千円 (0.1%) 減の 1 億 6,745 万 2 千円となった。

使用料及び手数料のうち、不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30 年度				29 年度			
	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
放課後児童室使用料	158,878	154,082	764	4,071	150,406	145,636	777	4,023
市 営 住 宅 使 用 料	394,858	249,802	148	144,908	399,525	251,418	2,808	145,299
市営住宅駐車場使用料	47,898	38,568	0	9,330	50,678	41,113	140	9,425
作 業 場 等 使 用 料	8,673	911	0	7,762	8,213	977	0	7,236

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

目別の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
(1 使 用 料		1,056,035	△30,045	△2.8	1,086,080	1,042,905
①総 務 使 用 料		22,542	164	0.7	22,378	21,147
②民 生 使 用 料		154,137	8,455	5.8	145,682	134,079
③衛 生 使 用 料		153,156	18,393	13.6	134,763	115,070
④産 業 使 用 料		784	277	54.6	507	318
⑤土 木 使 用 料		658,079	△35,238	△5.1	693,317	687,448
⑥教 育 使 用 料		67,337	△22,096	△24.7	89,433	84,843
(2 手 数 料		550,878	15,232	2.8	535,646	556,008
①総 務 手 数 料		95,888	△7,322	△7.1	103,210	108,252
②民 生 手 数 料		1,740	1,739	173,900.0	1	—
③衛 生 手 数 料		431,197	21,062	5.1	410,135	427,900
④産 業 手 数 料		307	△926	△75.1	1,233	336
⑤土 木 手 数 料		17,981	△115	△0.6	18,096	16,661
⑥消 防 手 数 料		3,719	812	27.9	2,907	2,803
⑦教 育 手 数 料		46	△18	△28.1	64	56

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度
			増 減	増減率	
(1 使用料					
民生使用料	放 課 後 児 童 室 使 用 料	154,082	8,446	5.8	145,636
衛生使用料	墓 所 使 用 料	20,321	20,321	皆増	—
土木使用料	道 路 占 用 料	336,939	△32,241	△8.7	369,180
教育使用料	幼 稚 園 保 育 料	56,618	△19,730	△25.8	76,348
(2 手数料					
総務手数料	戸籍等各種証明閲覧交付 手数料	77,902	△6,366	△7.6	84,268
衛生手数料	食品営業許可等手数料	8,746	8,746	皆増	—
	塵 芥 処 理 手 数 料	332,519	9,098	2.8	323,421

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
国 庫 支 出 金		22,220,342	△50,552	△0.2	22,270,894	22,155,464
(1 国 庫 負 担 金		20,314,197	985,184	5.1	19,329,013	18,749,487
(2 国 庫 補 助 金		1,836,257	△1,044,595	△36.3	2,880,852	3,354,289
(3 委 託 金		69,888	8,859	14.5	61,029	51,688

収入済額は222億2,034万2千円で、前年度に比べ5,055万2千円(0.2%)の減となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度
			増 減	増減率	
(1 国庫負担金					
民 生 費 国庫負担金	生 活 保 護 費 負 担 金	10,439,916	337,315	3.3	10,102,601
	施 設 型 給 付 費 負 担 金	2,120,049	274,553	14.9	1,845,496
	自 立 支 援 費 負 担 金	3,149,021	257,236	8.9	2,891,785
	障がい児通所給付費負担金	623,960	148,779	31.3	475,181
(2 国庫補助金					
民 生 費 国庫補助金	臨時福祉給付金給付関係補助金	—	△924,149	皆減	924,149
	保育所等整備交付金	—	△223,401	皆減	223,401
	学校施設環境改善交付金	116,958	99,944	587.4	17,014
土 木 費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	362,521	△101,328	△21.8	463,849

第15款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
府 支 出 金		7,891,314	△86,683	△1.1	7,977,997	6,700,991
(1 府 負 担 金		5,234,107	117,007	2.3	5,117,100	4,852,644
(2 府 補 助 金		2,176,141	△151,506	△6.5	2,327,647	1,312,008
(3 委 託 金		481,066	△52,184	△9.8	533,250	536,339

収入済額は78億9,131万4千円で、前年度に比べ8,668万3千円(1.1%)の減となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度
			増 減	増減率	
(1 府 負 担 金					
民 生 費 府 負 担 金	自 立 支 援 費 負 担 金	1,570,168	131,566	9.1	1,438,602
	生 活 保 護 費 負 担 金	—	△111,379	皆減	111,379
(2 府 補 助 金					
民 生 費 府 補 助 金	安心こども基金特別対策 事業費補助金	772,191	140,414	22.2	631,777
	認定こども園施設整備費 補助金	93,951	△106,556	△53.1	200,507
	地域福祉・子育て支援 交付金	—	△93,607	皆減	93,607

第16款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
財 産 収 入	370,614	198,764	115.7	171,850	297,342
(1 財産運用収入)	100,485	△15,911	△13.7	116,396	120,108
①財産貸付収入	87,603	△10,332	△10.5	97,935	96,978
②利子及び配当金	12,882	△5,579	△30.2	18,461	23,130
(2 財産売却収入)	270,129	214,675	387.1	55,454	177,234
①不動産売却収入	268,909	213,455	384.9	55,454	175,884
②物品売却収入	1,220	1,220	皆増	—	1,350

収入済額は3億7,061万4千円で、前年度に比べ1億9,876万4千円(115.7%)の増となった。

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
寄 附 金	106,933	29,948	38.9	76,985	24,226

収入済額は1億693万3千円で、前年度に比べ2,994万8千円(38.9%)の増となった。

主な内訳は、がんばれ八尾応援寄附金1億380万7千円である。

第18款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
繰 入 金	260,017	△225,954	△46.5	485,971	702,771
(1 基金繰入金)	248,193	△236,694	△48.8	484,887	702,721
(2 特別会計繰入金)	11,824	10,740	990.8	1,084	50

収入済額は2億6,001万7千円で、前年度に比べ2億2,595万4千円(46.5%)の減となった。

基金繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
①財 政 調 整 基 金	0	△280,000	皆減	280,000	480,000
②市 民 活 動 支 援 基 金	1,009	304	43.1	705	896
③地域安全・安心のまちづくり基金	2,325	△1,408	△37.7	3,733	5,736
④職 員 厚 生 事 業 基 金	6,073	9	0.1	6,064	5,915
⑤文 化 振 興 基 金	10,000	△3,000	△23.1	13,000	15,000
⑥災 害 支 援 基 金	680	550	423.1	130	330
⑦地 域 福 祉 推 進 基 金	62,379	△3,359	△5.1	65,738	61,271
⑧こ ど も 夢 基 金	15,079	13,929	1,211.2	1,150	742
⑨産 業 振 興 基 金	917	△206	△18.3	1,123	846
⑩河 内 音 頭 振 興 基 金	0	△360	皆減	360	—
⑪高 井 道 子 公 園 基 金	1,579	17	1.1	1,562	1,459
⑫緑 化 基 金	20,305	2,789	15.9	17,516	18,645
⑬さ く ら 基 金	3,989	74	1.9	3,915	3,880
⑭市 営 住 宅 整 備 基 金	97,200	30,300	45.3	66,900	91,300
⑮図 書 館 資 料 充 実 基 金	21,805	3,440	18.7	18,365	11,960
⑯奨 学 基 金	2,047	59	3.0	1,988	2,105
⑰杉本久仁一こども食育支援基金	2,806	168	6.4	2,638	2,636

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
繰 越 金	54,119	△20,838	△27.8	74,957	122,474

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は5,411万9千円で、前年度に比べ2,083万8千円(27.8%)の減となった。

なお、繰越金には、平成30年度への繰越事業のための財源1,722万5千円を含んでいる。

第20款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	30年度				対前年度		29年度			28年度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増 減	増減率						
諸 収 入	1,099,660	91.0	6,133	108,990	△31,190	△2.8	1,130,850	4,190	95,570	1,050,881	9,728	96,507

収入済額は10億9,966万円で、前年度に比べ3,119万円(2.8%)の減となった。

また、不納欠損額は、前年度に比べ194万3千円(46.4%)増の613万3千円となった。主な内訳は、障がい福祉サービス費等返還金483万4千円である。

収入未済額は、前年度に比べ1,342万円(14.0%)増の1億899万円となった。主な内訳は、生活保護法第63条等による返還金5,487万8千円である。

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30年度	対前年度		29年度	28年度
			増 減	増減率		
(1) 延滞金・加算金及び過料		18,862	△1,970	△9.5	20,832	24,801
(2) 市預金利子		1,897	1,282	208.5	615	1,471
(3) 貸付金元利収入		251,815	2,601	1.0	249,214	264,169
(4) 受託事業収入		5,971	△654	△9.9	6,625	7,082
(5) 収益事業収入		110,998	37,130	50.3	73,868	31,670
(6) 雑 入		710,117	△69,579	△8.9	779,696	721,688

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30年度	対前年度		29年度
			増 減	増減率	
(5) 収益事業収入					
競艇事業収入		110,998	37,130	50.3	73,868
(6) 雑 入					
生活保護法第63条等による返還金		100,172	△43,420	△30.2	143,592
障がい者医療費返還金		26,628	22,879	610.3	3,749
老人医療費返還金		45,728	△22,563	△33.0	68,291

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
市	債	11,524,144	1,922,651	20.0	9,601,493	7,590,308
	①総 務 債	25,500	△272,500	△91.4	298,000	656,000
	②民 生 債	1,978,600	△32,800	△1.6	2,011,400	832,100
	③衛 生 債	140,100	14,400	11.5	125,700	118,600
	④労 働 債	0	0	—	—	—
	⑤産 業 債	61,900	△4,500	△6.8	66,400	74,200
	⑥土 木 債	983,900	△180,900	△15.5	1,164,800	700,500
	⑦消 防 債	53,200	△45,900	△46.3	99,100	132,200
	⑧教 育 債	1,793,300	1,293,400	258.7	499,900	710,900
	⑨公 債 債	990,000	220,000	28.6	770,000	480,000
	⑩臨時財政対策債	5,497,644	931,451	20.4	4,566,193	3,885,808

収入済額(市債発行額)は115億2,414万4千円で、前年度に比べ19億2,265万1千円(20.0%)の増となった。公債費と臨時財政対策費を除いた事業債の合計は50億3,650万円で、前年度に比べ7億7,120万円(18.1%)の増となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	内 訳	
総 務 債	25,500	小 学 校 区 集 会 所 整 備 事 業 債	12,100
		防 災 施 設 整 備 事 業 債	2,800
		災 害 時 情 報 伝 達 体 制 強 化 推 進 事 業 債	8,800
		庁 舎 災 害 復 旧 事 業 債	1,800
民 生 債	1,978,600	障 害 者 総 合 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業 債	51,800
		老 人 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業 債	4,300
		認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業 債	1,905,000
		放 課 後 児 童 室 施 設 整 備 事 業 債	17,500

衛 生 債	140,100	斎 場 改 修 事 業 債	47,700
		フェニックス計画整備推進事業債	2,200
		リサイクルセンター改修事業債	25,900
		衛生処理場整備事業債	40,400
		水 道 事 業 債	23,900
産 業 債	61,900	土 地 改 良 事 業 債	16,500
		玉 串 川 沿 道 整 備 事 業 債	45,000
		土地改良施設災害復旧事業債	400
土 木 債	983,900	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	192,100
		道 路 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	14,700
		河 川 改 修 事 業 債	71,900
		水 路 整 備 事 業 債	16,800
		河 川 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	3,900
		街 区 内 道 路 整 備 事 業 債	17,300
		都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	36,900
		公 園 整 備 事 業 債	36,500
		大阪外環状線鉄道整備促進事業債	228,000
		曙川南地区土地区画整理補助事業債	294,300
		既設公園施設災害復旧事業債	9,200
		安 中 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	1,400
		西 郡 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	52,700
		既 設 住 宅 等 改 善 事 業 債	2,600
		既 設 住 宅 災 害 復 旧 事 業 債	5,600
消 防 債	53,200	消 防 施 設 整 備 事 業 債	53,200
教 育 債	1,793,300	施設一体型小・中学校整備事業債	50,900
		施 設 整 備 事 業 債	222,500
		小 学 校 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	19,600
		中 学 校 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	12,600
		生涯学習施設整備事業債	77,200
		歴史民俗資料館改修事業債	49,900
		由 義 寺 跡 用 地 買 収 事 業 債	1,326,000
		文化財関連災害復旧事業債	3,500
		生涯学習施設災害復旧事業債	1,100
		図 書 館 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	400
		文 化 会 館 災 害 復 旧 事 業 債	1,600
		体 育 施 設 整 備 事 業 債	26,000
		体 育 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	2,000
公 債 債	990,000	平 成 19 年 度 債 の 借 換 債	990,000
臨 時 財 政 対 策 債	5,497,644	臨 時 財 政 対 策 債	5,497,644

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高	A	93,942,181	436,906	0.5	93,505,275	94,540,476
当 年 度 発 行 額	B	11,524,144	1,922,651	20.0	9,601,493	7,590,308
当 年 度 元 利 償 還 額		9,755,513	△122,733	△1.2	9,878,246	9,444,800
内 訳	元 金 C	9,137,702	△26,885	△0.3	9,164,587	8,625,509
	利 子	617,811	△95,848	△13.4	713,659	819,291
当 年 度 末 残 高	A+B-C	96,328,623	2,386,442	2.5	93,942,181	93,505,275

(資料：財政課)

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

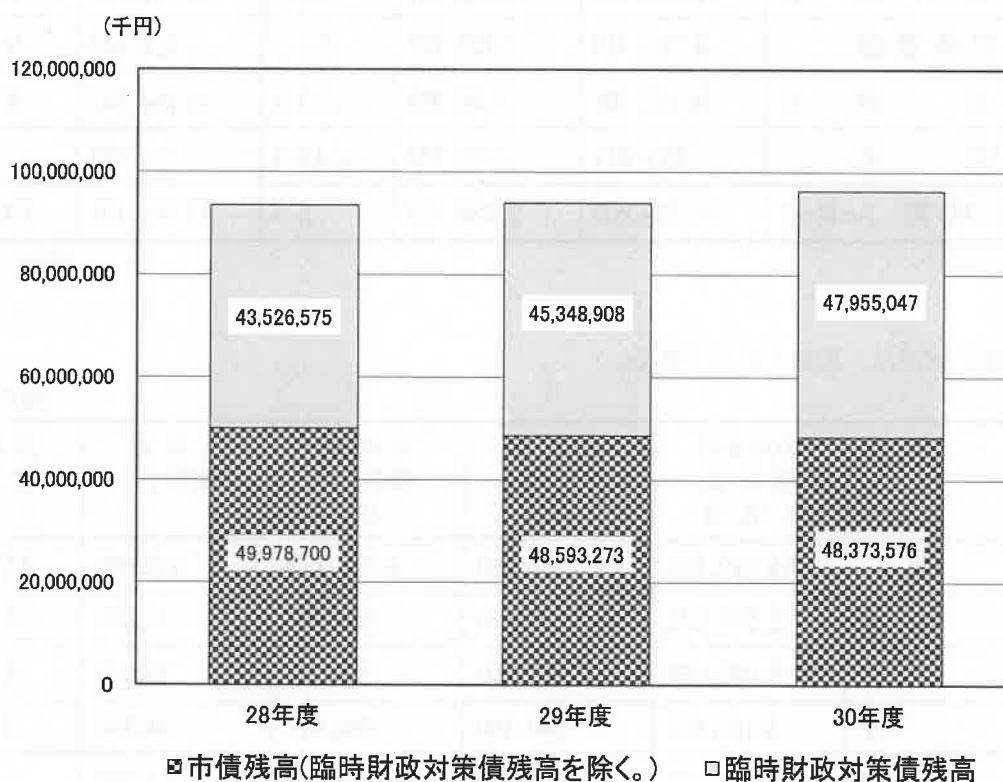
区 分	年 度	30 年度末 現 在 高 C+A-B	30 年 度 発 行 額 A	30 年 度 償 還 元 金 B	30 年 度 償 還 利 子	29 年度末 現 在 高 C
普 通 債		44,610,726	5,386,500	4,315,418	333,685	43,539,644
総 務		2,358,212	25,500	269,857	17,090	2,602,569
民 生		6,092,646	2,001,600	325,293	26,195	4,416,339
衛 生		3,127,672	140,100	564,077	34,146	3,551,649
産 業		414,415	61,900	56,275	2,986	408,790
土 木		11,366,875	944,600	1,498,866	119,902	11,921,141
公 営 住 宅		2,219,246	300,300	486,942	29,211	2,405,888
消 防		927,130	53,200	201,492	3,325	1,075,422
教 育		18,104,530	1,859,300	912,616	100,830	17,157,846
そ の 他		51,717,897	6,137,644	4,822,284	284,126	50,402,537
住民税等減税補てん債		1,081,350	—	358,479	6,871	1,439,829
臨 時 財 政 対 策 債		47,955,047	6,137,644	3,531,505	249,114	45,348,908
退 職 手 当 債		970,000	—	590,000	21,798	1,560,000
第三セクター等改革推進債		1,711,500	—	342,300	6,343	2,053,800
合 計		96,328,623	11,524,144	9,137,702	617,811	93,942,181

(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金7万1千円を含む。

(資料：財政課)

市債の年度末残高は、前年度末に比べ23億8,644万2千円(2.5%)増の963億2,862万3千円となった。
 なお、臨時財政対策債を除いた市債残高は483億7,357万6千円で、前年度に比べ2億1,969万7千円(0.5%)の減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概 要

(単位: 千円・%)

項 目 \ 年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
		増 減	増減率		
予 算 現 額 A	107,885,752	4,878,284	4.7	103,007,468	101,689,026
支 出 済 額 B	101,678,494	2,316,035	2.3	99,362,459	95,681,968
翌年度繰越額	2,444,257	1,993,286	442.0	450,971	2,289,717
不 用 額 C	3,763,001	568,963	17.8	3,194,038	3,717,341
執 行 率 B/A	94.2	△2.3	—	96.5	94.1
予算現額に対する 不用額の率 C/A	3.5	0.4	—	3.1	3.7

支出済額は1,016億7,849万4千円で、前年度に比べ23億1,603万5千円(2.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は2.3ポイント減の94.2%となった。

また、翌年度繰越額は19億9,328万6千円(442.0%)増の24億4,425万7千円となり、予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は37億6,300万1千円、予算現額に対する不用額の率は0.4ポイント増の3.5%となった。

歳出の款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	構成比	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		492,968	0.5	△7,043	△1.4	500,011	514,249
2 総 務 費		8,884,487	8.7	336,358	3.9	8,548,129	9,032,822
3 民 生 費		54,447,392	53.5	657,850	1.2	53,789,542	50,286,539
4 衛 生 費		8,426,585	8.3	485,029	6.1	7,941,556	7,984,564
5 労 働 費		173,894	0.2	△20,248	△10.4	194,142	194,859
6 産 業 費		757,715	0.7	△38,546	△4.8	796,261	751,404
7 土 木 費		8,514,372	8.4	△51,206	△0.6	8,565,578	7,959,286
8 消 防 費		2,116,909	2.1	52,278	2.5	2,064,631	2,087,531
9 教 育 費		8,094,222	8.0	1,019,642	14.4	7,074,580	7,414,619
10 公 債 費		9,758,147	9.6	△128,845	△1.3	9,886,992	9,456,095
11 諸支出金		11,803	0.0	10,766	1,038.2	1,037	—
歳 出 合 計		101,678,494	100.0	2,316,035	2.3	99,362,459	95,681,968

歳出が前年度に比べ23億1,603万5千円(2.3%)の増となったのは、主に由義寺跡保存活用事業費の史跡由義寺跡用地に係る土地購入費の増等により教育費で10億1,964万2千円(14.4%)、認定こども園整備事業費や扶助費の増等により民生費で6億5,785万円(1.2%)の増となったことによる。

2 款別決算額の状況

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
30年度 D	516,821	492,968	95.4	0	23,853	4.6
29年度 E	523,394	500,011	95.5	0	23,383	4.5
増減 (D-E) F	△6,573	△7,043	△0.1	0	470	0.1
増減率 F/E	△1.3	△1.4	—	0.0	2.0	—

支出済額は4億9,296万8千円で、前年度に比べ704万3千円(1.4%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,538万5千円、職員手当等268万2千円、旅費201万9千円などである。

第2款 総 務 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	9,315,487	8,884,487	95.4	9,995	421,005	4.5
29年度 E	8,981,297	8,548,129	95.2	0	433,168	4.8
増減 (D-E)F	334,190	336,358	0.2	9,995	△12,163	△0.3
増減率 F/E	3.7	3.9	—	皆増	△2.8	—

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		30年度	対前年度		29年度	28年度
			増 減	増減率		
総 務 費		8,884,487	336,358	3.9	8,548,129	9,032,822
項 別	(1) 総務管理費	7,662,665	580,764	8.2	7,081,901	7,522,193
	(2) 徴税費	670,153	4,279	0.6	665,874	693,461
	(3) 戸籍住民基本台帳費	371,193	△218,111	△37.0	589,304	598,729
	(4) 選挙費	86,839	△28,529	△24.7	115,368	117,626
	(5) 統計調査費	24,625	5,800	30.8	18,825	26,291
	(6) 監査委員費	58,444	△9,097	△13.5	67,541	65,441
	(7) 土地取得事業特別会計繰出金	10,568	1,252	13.4	9,316	9,081

支出済額は88億8,448万7千円で、前年度に比べ3億3,635万8千円(3.9%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費1億6,102万4千円、報酬1,872万8千円、職員手当等1,858万5千円、寄附金1,000万円、人事管理費の委託料1,113万9千円、自治推進費の負担金、補助及び交付金1,149万2千円、地域安全費の負担金、補助及び交付金1,177万9千円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金3,672万6千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 総務管理費)	多文化共生推進事業	9,995	—	9,995	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度
			増 減	増減率	
(1 総務管理費)					
一般管理費	人件費	5,532,209	628,768	12.8	4,903,441
財政管理費	積立金	327,038	233,911	251.2	93,127
財産管理費	使用料 及び賃借料	33,909	13,746	68.2	20,163
企画費	委託料	59,169	31,575	114.4	27,594
自治推進費	需用費	47,574	14,295	43.0	33,279
	備品購入費	11,238	10,095	883.2	1,143
文化振興費	委託料	45,539	10,969	31.7	34,570
情報化推進費	委託料	103,361	△49,558	△32.4	152,919
	使用料 及び賃借料	134,643	69,965	108.2	64,678
竹湊コミュニティセンター 整備事業費	工事請負費	—	△374,953	皆減	374,953
(2 徴税费)					
徴税费	人件費	379,704	△32,120	△7.8	411,824
	委託料	77,918	14,105	22.1	63,813
	償還金利子 及び割引料	182,510	23,346	14.7	159,164
(3 戸籍住民基本台帳費)					
戸籍住民基本台帳費	人件費	157,065	△235,706	△60.0	392,771
	委託料	169,309	18,703	12.4	150,606
(4 選挙費)					
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	人件費	—	△24,156	皆減	24,156
	委託料	—	△20,349	皆減	20,349

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	56,959,472	54,447,392	95.6	137,984	2,374,096	4.2
29年度 E	55,435,838	53,789,542	97.0	62,093	1,584,203	2.9
増減 (D-E) F	1,523,634	657,850	△1.4	75,891	789,893	1.3
増減率 F/E	2.7	1.2	—	122.2	49.9	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	30年度	対前年度		29年度	28年度
				増 減	増減率		
民 生 費			54,447,392	657,850	1.2	53,789,542	50,286,539
項 別	(1) 社会福祉費		9,655,647	△101,223	△1.0	9,756,870	9,320,530
	(2) 児童福祉費		20,711,654	639,350	3.2	20,072,304	17,552,591
	(3) 生活保護費		14,203,481	5,889	0.0	14,197,592	13,937,104
	(4) 災害救助費		680	550	423.1	130	330
	(5) 国民健康保険事業 特別会計繰出金		3,088,193	△73,693	△2.3	3,161,886	3,352,846
	(6) 介護保険事業特別 会計繰出金		3,461,474	161,388	4.9	3,300,086	3,156,235
	(7) 後期高齢者医療事 業特別会計繰出金		3,315,867	15,193	0.5	3,300,674	2,966,903
	(8) 母子父子寡婦福祉 資金貸付金特別会 計繰出金		10,396	10,396	皆増	—	—

支出済額は544億4,739万2千円で、前年度に比べ6億5,785万円(1.2%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、社会福祉費のうち障がい福祉サービス費の負担金、補助及び交付金2億2,754万8千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金5億9,507万5千円、児童措置費の扶助費3億3,339万4千円、生活保護費のうち扶助費4億5,711万1千円、介護保険事業特別会計繰出金の繰出金1億831万2千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 社会福祉費)	高齢者施設等のブロック塀等改修整備補助金	153	—	102	51
	社会福祉施設等施設整備費補助金	44,100	—	44,100	—
(2 児童福祉費)	認定こども園等施設整備費補助金	93,731	—	91,616	2,115

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度
			増 減	増減率	
(1 社会福祉費					
社会福祉総務費		856, 476	124, 999	17. 1	731, 477
老人福祉費		412, 824	157, 897	61. 9	254, 927
老人医療助成費		274, 236	△255, 577	△48. 2	529, 813
身体障がい者医療助成費		545, 118	168, 177	44. 6	376, 941
障がい福祉サービス費		7, 062, 357	534, 484	8. 2	6, 527, 873
臨時福祉給付金給付費		—	△897, 405	皆減	897, 405
(2 児童福祉費					
児童措置費		10, 607, 910	256, 921	2. 5	10, 350, 989
認定こども園整備事業費	工事請負費	2, 177, 880	116, 896	5. 7	2, 060, 984
	備品購入費	137, 725	106, 600	342. 5	31, 125
(3 生活保護費					
生活保護総務費		520, 932	103, 338	24. 7	417, 594
(6 介護保険事業特別会計繰出金					
介護保険事業特別会計繰出金		3, 461, 474	161, 388	4. 9	3, 300, 086

扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 主な内容	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
扶助費	生活扶助費	4,264,725	△165,886	△3.7	4,430,611	4,535,516
	住宅扶助費	2,302,151	△11,148	△0.5	2,313,299	2,308,403
	医療扶助費	6,544,108	90,486	1.4	6,453,622	6,068,177
生活保護受給世帯数（世帯）		5,797	53	0.9	5,744	5,714
生活保護受給人員（人）		7,809	△114	△1.4	7,923	8,030

(資料：生活支援課)

扶助費の主な内容、受給世帯数及び受給人員の推移

単位：千円

14,000,000

12,000,000

10,000,000

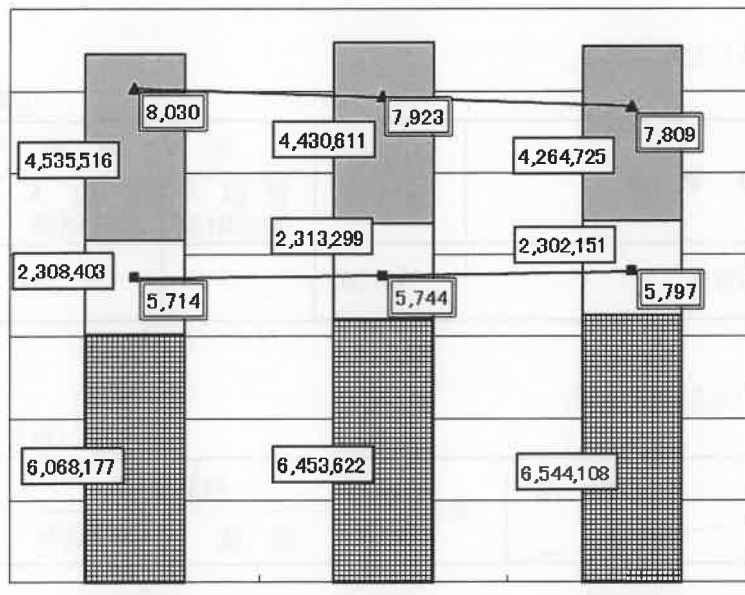
8,000,000

6,000,000

4,000,000

2,000,000

0



単位：世帯・人

9,000

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

生活扶助費

住宅扶助費

医療扶助費

受給世帯数

受給人員

28年度

29年度

30年度

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
30年度 D	8,752,131	8,426,585	96.3	43,293	282,253	3.2
29年度 E	8,166,829	7,941,556	97.2	0	225,273	2.8
増減 (D-E) F	585,302	485,029	△0.9	43,293	56,980	0.4
増減率 F/E	7.2	6.1	—	皆増	25.3	—

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
衛 生 費		8,426,585	485,029	6.1	7,941,556	7,984,564
項 別	(1 保健衛生費)	3,591,157	541,928	17.8	3,049,229	2,887,653
	(2 清掃費)	3,317,140	△93,846	△2.8	3,410,986	3,576,148
	(3 病院事業会計繰出金)	1,416,154	23,340	1.7	1,392,814	1,404,296
	(4 水道事業会計繰出金)	102,134	13,607	15.4	88,527	116,467

支出済額は84億2,658万5千円で、前年度に比べ4億8,502万9千円(6.1%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち予防費の委託料1,597万7千円、市民保健費の委託料1,180万5千円、母子保健費の委託料2,459万4千円、扶助費3,455万3千円、公害健康被害補償費の扶助費1,758万9千円、清掃費のうち塵芥処理費の職員手当等1,713万2千円、負担金、補助及び交付金6,000万円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位:千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(2 清掃費)	清掃運搬車更新事業	43,293	—	31,100	12,193

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度
			増 減	増減率	
(1) 保健衛生費					
保健衛生総務費	人件費	639, 427	267, 104	71. 7	372, 323
母子保健費	扶助費	137, 380	103, 134	301. 2	34, 246
(2) 清掃費					
清掃施設整備事業費		—	△63, 840	皆減	63, 840

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	180,633	173,894	96.3	0	6,739	3.7
29年度 E	201,166	194,142	96.5	0	7,024	3.5
増減 (D-E)F	△20,533	△20,248	△0.2	0	△285	0.2
増減率 F/E	△10.2	△10.4	—	0.0	△4.1	—

支出済額は1億7,389万4千円で、前年度に比べ2,024万8千円(10.4%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、労働諸費のうち労働福祉費の職員手当等106万8千円、需用費100万7千円、負担金、補助及び交付金237万円などである。

第6款 産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	903,065	757,715	83.9	115,892	29,458	3.3
29年度 E	870,035	796,261	91.5	43,963	29,811	3.4
増減 (D-E)F	33,030	△38,546	△7.6	71,929	△353	△0.1
増減率 F/E	3.8	△4.8	—	163.6	△1.2	—

(単位:千円・%)

区 分		年 度 30年度	対前年度		29年度	28年度
			増 減	増減率		
産 業 費		757,715	△38,546	△4.8	796,261	751,404
項 別	(1) 農業費	168,927	7,615	4.7	161,312	198,060
	(2) 商工費	588,788	△46,161	△7.3	634,949	553,344

支出済額は7億5,771万5千円で、前年度に比べ3,854万6千円(4.8%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、農業費のうち農業振興費の負担金、補助及び交付金132万8千円、土地改良事業費の委託料254万円、工事請負費135万4千円、負担金、補助及び交付金253万2千円、商工費のうち商工総務費の報酬162万9千円、職員手当等201万1千円、商工振興費の委託料139万3千円、使用料及び賃借料319万5千円、負担金、補助及び交付金566万8千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1 農業費)	認定農業者支援事業	39,832	—	30,081	9,751
	玉串川沿道整備事業	50,660	—	50,500	160
(2 商工費)	プレミアム付商品券事務事業	25,400	—	25,400	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度		29 年度
				増 減	増減率	
(2 商工費)						
商工振興費	委託料		80,647	△37,815	△31.9	118,462
	使用料及び賃借料		16,322	14,118	640.6	2,204
観光費	負担金補助及び交付金		37,758	△19,433	△34.0	57,191

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
30 年度 D	8,693,148	8,514,372	97.9	33,780	144,996	1.7
29 年度 E	8,858,083	8,565,578	96.7	101,667	190,838	2.2
増減 (D-E) F	△164,935	△51,206	1.2	△67,887	△45,842	△0.5
増減率 F/E	△1.9	△0.6	—	△66.8	△24.0	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
土 木 費		8,514,372	△51,206	△0.6	8,565,578	7,959,286
項 別	(1) 土木管理費	478,578	△20,940	△4.2	499,518	507,969
	(2) 道路橋りょう費	1,046,058	16,473	1.6	1,029,585	994,751
	(3) 河川費	355,885	10,675	3.1	345,210	357,489
	(4) 都市計画費	1,700,351	△237,397	△12.3	1,937,748	1,345,336
	(5) 公共下水道事業会計繰出金	4,426,196	4,491	0.1	4,421,705	4,352,265
	(6) 住宅費	507,304	175,492	52.9	331,812	401,476

支出済額は 85 億 1,437 万 2 千円で、前年度に比べ 5,120 万 6 千円(0.6%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、道路橋りょう費のうち交通対策費の工事請負費 2,133 万 7 千円、公共下水道事業会計繰出金の負担金、補助及び交付金 1,052 万 8 千円、住宅費のうち住宅整備費の工事請負費 3,841 万 7 千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(2) 道路橋りょう費	道路新設改良事業	8,600	—	8,500	100
(4) 都市計画費	大阪外環状線鉄道整備促進事業	25,180	—	15,700	9,480

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度
			増 減	増減率	
(4 都市計画費					
公園緑地整備事業費	工事請負費	217, 194	118, 663	120. 4	98, 531
曙川南地区土地区画整理補助事業費	負担金、補助及び交付金	524, 961	△386, 745	△42. 4	911, 706
(6 住 宅 費					
住宅整備費	工事請負費	178, 877	157, 359	731. 3	21, 518

第8款 消 防 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	B/A		C	C/A
30年度 D	2,137,871	2,116,909	99.0	632	20,330	1.0
29年度 E	2,091,330	2,064,631	98.7	0	26,699	1.3
増減 (D-E)F	46,541	52,278	0.3	632	△6,369	△0.3
増減率 F/E	2.2	2.5	—	皆増	△23.9	—

支出済額は21億1,690万9千円で、前年度に比べ5,227万8千円(2.5%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、消防費のうち常備消防費の職員手当等594万3千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1 消防費)	消防団活性化事業	632	—	—	632

第9款 教 育 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	B/A		C	C/A
30年度 D	10,547,729	8,094,222	76.7	2,102,681	350,826	3.3
29年度 E	7,787,829	7,074,580	90.8	243,248	470,001	6.0
増減 (D-E)F	2,759,900	1,019,642	△14.1	1,859,433	△119,175	△2.7
増減率 F/E	35.4	14.4	—	764.4	△25.4	—

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
			増 減	増減率		
教 育 費		8,094,222	1,019,642	14.4	7,074,580	7,414,619
項 別	(1 教育総務費)	1,542,290	△ 408,700	△ 20.9	1,950,990	2,030,418
	(2 小学校費)	1,449,371	164,526	12.8	1,284,845	1,737,440
	(3 中学校費)	717,440	△ 245,281	△ 25.5	962,721	673,997
	(4 幼稚園費)	584,743	△ 35,281	△ 5.7	620,024	662,958
	(5 社会教育費)	2,693,663	1,502,381	126.1	1,191,282	1,184,692
	(6 保健体育費)	1,106,715	41,997	3.9	1,064,718	1,125,114

支出済額は 80 億 9,422 万 2 千円で、前年度に比べ 10 億 1,964 万 2 千円(14.4%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、教育総務費のうち事務局費の委託料 1,106 万 7 千円、特別支援学校費の工事請負費 2,115 万 5 千円、小学校費のうち小学校管理費の需用費 1,021 万 6 千円、教育振興費の扶助費 1,335 万 7 千円、学校建設費の委託料 1,242 万円、工事請負費 4,844 万 1 千円、中学校費のうち教育振興費の扶助費 1,033 万 2 千円、学校建設費の委託料 1,435 万 8 千円、工事請負費 1,514 万 2 千円、幼稚園費のうち幼稚園費の職員手当等 1,013 万 5 千円、社会教育費のうち文化財保護費の公有財産購入費 1,044 万 6 千円、保健体育費のうち学校給食費の貸付金 1,500 万円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 教育総務費)	桂小学校改築事業	66,952	—	—	66,952
(2 小学校費)	施設整備事業	1,886,090	—	1,881,471	4,619
(3 中学校費)	施設整備事業	149,639	—	149,077	562

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	30 年度	対前年度		29 年度
			増 減	増減率	
(1 教育総務費					
事務局費	人件費	757,867	△158,459	△17.3	916,326
小・中学校施設規模 適正化推進事業費	使用料及び賃借料	22,939	△133,107	△85.3	156,046
(2 小学校費					
学校建設費	工事請負費	334,608	152,951	84.2	181,657
(3 中学校費					
学校建設費	工事請負費	107,817	△291,257	△73.0	399,074
(5 社会教育費					
文化財保護費	公有財産購入費	1,326,544	1,326,544	皆増	—

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
30 年度 D	9,830,424	9,758,147	99.3	0	72,277	0.7
29 年度 E	9,971,103	9,886,992	99.2	0	84,111	0.8
増減 (D-E) F	△140,679	△128,845	0.1	0	△11,834	△0.1
増減率 F/E	△1.4	△1.3	—	0.0	△14.1	—

(単位：千円・%)

区 分		年 度	30 年度	対前年度		29 年度	28 年度
				増 減	増減率		
公 債 費			9,758,147	△128,845	△1.3	9,886,992	9,456,095
目 別	元 金		9,137,631	△26,866	△0.3	9,164,497	8,625,450
	利 子		620,516	△101,979	△14.1	722,495	830,645

支出済額は97億5,814万7千円で、前年度に比べ1億2,884万5千円(1.3%)の減となった。

第11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
30年度 D	11,803	11,803	100.0	0	0	0.0
29年度 E	1,100	1,037	94.3	0	63	5.7
増減 (D-E)F	10,703	10,766	5.7	0	△63	△5.7
増減率 F/E	973.0	1,038.2	—	0.0	皆減	—

支出済額は1,180万3千円で、前年度に比べ1,076万6千円(1,038.2%)の増となった。亀井地区整備事業費に係る地区公共事業交付金である。

第12款 予 備 費

予備費の款別充用状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	28年度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	8,975	—	3,532
3 民 生 費	4,417	486	6,751
4 衛 生 費	1,579	—	—
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	4,733	—	—
7 土 木 費	41,060	—	3,186
8 消 防 費	9,602	50	1,021
9 教 育 費	12,466	—	364
10 公 債 費	—	—	—
11 諸 支 出 金	—	—	—
合 計	82,832	536	14,854

本年度の予備費の充用額は8,283万2千円で、前年度に比べ8,229万6千円(15,353.7%)の増となった。

表 1-1 索引表

序号	名称	规格	单位	数量	备注	备注
1	...	...	...	...	...	...
2	...	...	...	...	...	...
3	...	...	...	...	...	...
4	...	...	...	...	...	...

注：本表为根据《...》编制，仅供参考，不作为工程结算依据。

编制人：... 审核人：... 日期：...

表 1-2 索引表

注：本表为根据《...》编制，仅供参考，不作为工程结算依据。

表 1-3 索引表

序号	名称	规格	单位	数量	备注	备注
1	...	...	...	...	...	...
2	...	...	...	...	...	...
3	...	...	...	...	...	...
4	...	...	...	...	...	...
5	...	...	...	...	...	...
6	...	...	...	...	...	...
7	...	...	...	...	...	...
8	...	...	...	...	...	...
9	...	...	...	...	...	...
10	...	...	...	...	...	...

注：本表为根据《...》编制，仅供参考，不作为工程结算依据。

编制人：... 审核人：... 日期：...